

第13回（通算第41回）
日本アメリカ史学会
年次大会

自由論題・シンポジウム
記録集

2017年9月

日本アメリカ史学会

2017年9月22日

日本アメリカ史学会第13回年次大会

(2016年9月17日、18日 於 明治大学駿河台キャンパス)

自由論題・シンポジウム記録集

[自由論題報告](#)

[シンポジウムA「文化論的転回とアメリカ史」](#)

[シンポジウムB「グローバル化する世界とアクティヴィズム」](#)

[シンポジウムC「アメリカ占領下日本におけるセクシュアリティ統制の遺産」](#)

※登壇者の名前ならびに所属は報告時のものです。

※セッション名をクリックしていただくと各セッションに飛びます。

自由論題報告

日時： 9月18日(日) 9時20分～12時00分

会場： 明治大学駿河台キャンパス リバティータワー 1105教室

報告： 藤田怜史(明治大学)

「エノラ・ゲイ論争に見る歴史展示の政治性——国立航空宇宙博物館の妥協と抵抗」

倉林直子(川村学園女子大学)

「歌舞伎のアメリカ初公演と日米関係」

佐藤夏樹(京都大学)

「『ヒスパニック』と外交——1980年代LULACの『外交』への視線」

賀川真理(阪南大学)

「第二次世界大戦下における日系ラテンアメリカ人の強制送還に関する一考察
——なぜ彼らがアメリカに送還されなければならなかったのか」

司会： 野口久美子(明治学院大学)

村田桂一(一橋大学・院)

藤田怜史氏による第一報告は、1994年から95年にかけてアメリカで巻き起こった

「エノラ・ゲイ論争」をとりあげ、国立航空宇宙博物館(以下、博物館)の展示に介

入した政治力学の内実を、展示台本を手掛かりに考察した。広島に原子爆弾を投下した B-29 型爆撃機エノラ・ゲイ号の展示を中心にした同展は、過去数十年に及ぶ学術的成果を盛り込み、歴史家を含めた専門家らが太鼓判を押したものであった。しかし、退役軍人団体や議会にその展示内容を批難され、予算削減までもを迫る政治的圧力に晒された結果、展示は事実上の中止に追い込まれた。それゆえ、従来議論では、退役軍人団体や議会による圧力やメディアによる批判の一方的な性格が強調され、博物館側はそれらの攻撃を受けるだけの従属的な存在として描かれてきた。しかし藤田氏は、展示台本の修正が単なる批判への屈従ではなく、博物館側の主体性を含めた交渉の過程としてとらえる必要があると指摘する。展示台本修正過程を詳細に検証すると、展示批判派からの度重なる修正要求にもかかわらず、博物館が最後まで残そうとした抵抗の痕跡が明らかとなった。その一つが、展示第 4 部の「爆心地」である。実際、博物館側は陳列する写真や被爆資料数の削減を受け入れ、その 4 割ほどを削減した。しかし第 4 部を再編し、展示全体における「爆心地」の位置づけを格下げしようとする空軍協会の要求には頑なに抵抗を示した。博物館は、展示全体のなかで「爆心地」を中心に、第二次世界大戦における戦略爆撃機のインパクト、アメリカが原爆をどのように記憶していくかといった歴史の選択性、さらに原子爆弾という人道に対する罪への感情的な訴えを、多方面から圧力を受けつつも、展示に組み込もうと抵抗した。博物館は決して受け身の存在ではなく、アメリカにとっての原爆を歴史のなかにかに位

置づけるかを決定する主体者としてその役割を果たそうと試みたのである。本報告は、政治的圧力に晒された博物館という「文化装置」が果たした、歴史認識をめぐる妥協と抵抗の政治プロセスの一端を提示したといえよう。報告後は、スミソニアン協会意思決定プロセスとその傘下にある個々の博物館の意向の関係性について、また、この論争を契機として博物館が持つ公共的な役割に変化が生じたと考えられるのかといった質問が寄せられた。

第二報告者の倉林直子氏は、歌舞伎招致運動が活発になった占領終結期から、アメリカ公演が実現した 1960 年までの、歌舞伎をめぐる日米の相互関係の経緯に迫った。先行研究の多くは、歌舞伎招致に携わった人々の動機を冷戦と結びつけている。しかし倉林氏は、歌舞伎招致をめぐる人々の意図はより多様なものであったと主張する。とりわけ、1950 年以降、占領期の演劇検閲官らが歌舞伎の「芸術的価値」を高く評価しており、歌舞伎をめぐる言説空間が形成された。さらに、54 年にはアメリカでのアズマ・カブキ（日本舞踊）が興行として成功していた。しかし、アズマ・カブキの成功はそれを「真の歌舞伎」とは認めない日米の演劇関係者や日本文化の専門家に危機感を抱かせた。なかでも、歌舞伎がもつ西洋演劇との差異に魅了されたリンカーン・カースティンは、歌舞伎招致の交渉に尽力し、日本文化への「良き理解者」としてロックフェラー財団や国務省にも積極的に働きかけ、歌舞伎公演実現の立役者となった。また、日米修好通商条約締結 100 周年という文脈のなかで、日本政府が文化外交の一環として、アメリカでの歌舞伎公演に向け

て動いてもいた。彼らは、日本の伝統文化を海外に紹介すると同時に、戦後日本の国際的地位の回復をも視野に入れていた。日米の相互交渉のなかで、金銭的な問題、配役や演目など歌舞伎に付随する日本文化への理解や解釈において多少の摩擦は生じたが、歌舞伎に魅せられた日米双方の支持者の思惑と意欲によって、1960年、アメリカでの歌舞伎の初公演は現実のものとなった。本報告では、アメリカでの歌舞伎公演実現のプロセスを通して、招致運動に関わった日本側とアメリカ側の意図が噛み合い、冷戦下の政治、経済、軍事とは対照的な、比較的良好的な協働関係が垣間見られたことが示唆された。報告後は、日本文化がアメリカ文化に与えた影響のなかで、歌舞伎はどのように位置付けられるのか、また、前日のシンポジウム A（「文化論的転回」）を踏まえた、文化をめぐる認識や解釈の問題についても質問が投げかけられた。さらに、報告のなかで散見された「日本人」や「アメリカ人」といった主体概念の問題についてもコメントが寄せられた。

自由論題報告の後半は、ヒスパニックと日系ラテンアメリカ人を扱った二つの報告が行われた。まず、第三報告「ヒスパニック」と外交—1980年代の LULAC の「外交」への視線」では、佐藤夏樹氏（京都大学）が、1970年代にパンエスニック集団としての「ヒスパニック」の形成に一定の役割を果たした統一ラテンアメリカ系市民連合（以後、LULAC）の活動に注目し、同団体の「ヒスパニック」アイデンティティが、ヒスパニックの復権をめぐるその後の活動にいかなる影響を与えたのかについてご報告された。

元来、メキシカン・アメリカン組織であった LULAC であるが、チカーノ運動が後退した後は、ヒスパニックを代表する組織として政治運動をけん引した。1980年代からは、非合法移民や難民の送り出し国が中米やカリブ海諸国などに拡大していく中で、合衆国の外交政策に対し、積極的に発言していく方針をとった。特に佐藤氏が注目したのは、LULAC が行ったレーガン政権下のエルサルバドル政策批判と、国内のユダヤ系コミュニティとの関係改善を見越したイスラエル訪問である。佐藤氏は、LULAC が国内問題としての移民問題を外交的な枠組みで捉えなおした戦略性に着目し、LULAC がラテンアメリカ外交へ積極的に発言することによって、国内外にその存在感を示し、結果として国内におけるヒスパニック・コミュニティの地位向上を促進したと、評価する。

佐藤報告は、合衆国のエスニック・グループによる復権運動が、国内の問題のみならず、半球的（hemispheric）な視点を持ちながら戦略的に展開されていく過程を提示した。それはポスト公民権時代も含めた合衆国の市民権運動の歴史的展開を理解する上で、重要な事例を示したといえよう。報告後、会場からは、LULAC のイスラエルへの接近に対するヒスパニックの人々の反応はいかなるものだったのか（批判はあったのか）などについての質疑応答がなされた。

第四報告では、「第二次世界大戦下における日系ラテンアメリカ人の強制送還に関する一考察—なぜ彼らがアメリカに送還されなければならなかったのか—」と題して、賀川真理氏（阪南大学）がご報告された。報告では、まず、合衆国とラテンアメリカ

諸国の戦時下政策について、真珠湾攻撃後の強制抑留から、合衆国への強制送還、さらに日本との「人質交換プログラム (hostage exchange program)」に至るまでの経緯とその背景について、時系列的に紹介された。賀川氏によれば、ラテンアメリカ諸国の中には、安全保障上の意識から、直ちに合衆国と歩調を合わせ、日本と国交を断絶し、国内における日系人らの抑留に取り掛かる国々が続いた。特に、合衆国との間で経済的・軍事的に深い協力関係にあった国々、つまりボリビア、ドミニカ共和国、メキシコ、パナマ、ペルーなど 13 か国が、合衆国からの要請を受けて、日系アメリカ人の強制送還に協力している。ペルーでは「ブラック・リスト」に基づく日系人の逮捕とアメリカへの強制送還が率先して行われた。続いて賀川氏は、特に、送還者の 8 割を占めたとされるペルーの日系ラテンアメリカ人の歴史的経験に触れ、その背景、ペルー政府の対応、日系人の送還のプロセスについて、実際に送還を体験した

人々へのインタビュー史料を効果的に用いながら生き生きと描き出した。

賀川報告では、第二次大戦下における合衆国の対日系人政策が、同国との協調関係の維持、強化をにらんだラテンアメリカ諸国の対外政策にも波及し、こうした諸国にとって、日系移民政策は対米関係を形成する一つのカードとして重要な要素であったという状況が明らかとなった。さらに強制送還が、戦後の汎日系人アイデンティティの構築過程に及ぼした影響など、関心は尽きない。報告後は、日系アメリカ人、日系カナダ人の強制収容に関する豊富な先行研究における本報告の位置づけ、ラテンアメリカ諸国間の対日系人政策の動機とその際の各国の意思決定プロセス、さらには強制送還者の輸送方法などについて、活発な質疑応答がなされた。

なお、以上の自由論題報告には計 44 名の参加があった。

(文責 村田圭一)

[＜戻る＞](#)

シンポジウム A

「文化論的転回とアメリカ史——「転回」以後を考える」

日時： 2016 年 9 月 17 日(土) 14 時～17 時 30 分

会場： 明治大学駿河台キャンパス リバティータワー1093 教室

報告： 松原宏之 (立教大学)

「文化史は終わったのか—カルチュラル・ターン後のアメリカ史」

野村奈央 (埼玉大学)

「相互扶助としてのホームパーティー—アーミッシュ・コミュニティにおける文化の実践と宗教アイデンティティの形成」

小林剛 (関西大学)

「歴史という檻と視ること—美術史からヴィジュアル・カルチャーへ」

討論者：生井英考（立教大学）

丸山雄生（一橋大学）

司会：丸山雄生

今大会のシンポジウム A では、「文化論的転回とアメリカ史——「転回」以後を考える」と題し、転回を総括するとともに文化史の展望を探った。1990年代以降の歴史学における転回をめぐる議論も一時の盛り上がり過ぎたように思える現在にこのテーマを取り上げることの意義は何か。第一に「今さら」それを論じるのは、転回を進めた批評理論や構築主義と実証主義的な史学の間溝は、後景に退きつつも、埋められないままに、まだ不和として残っているからである。第二に「今こそ」それを考えるべきなのは、文化史の終わりや新しいパラダイムの到来を指摘する議論を前にして、転回の達成と限界を確認し、今後の見通しを得ることが必要だからである。

第一報告の松原宏之は、転回のヒストリオグラフィーを近年の「新しい資本制の歴史」に接続して、文化史がさらに追求すべき可能性と役割を検討した。文化史への批判はしばしばグローバル・ヒストリーへの転換と並べられるが、それは「政治経済史への先祖返り」であり、資本の支配や新自由主義の伸張などの現状の追認にとどまる。歴史学に求められるのは、資本主義成立の困難のような長く大きな変化を描くことであり、さらにはその変化を因果関係のような決定論ではなく、複雑で偶然に満ちた非単線的な歴史として捉えることである。それはまた、資本主義の発展や主体の構築といった巨大な認識の変化から逃れられない

歴史家が歴史の内部からいかにして歴史を叙述することが可能なのか、歴史家の実践についての自覚的な問いも要請する。

第二報告の野村奈央は、アーミッシュ・コミュニティでの実地調査に基づき、エスノグラフィーの方法論と成果を論じた。転回以降の歴史学では、人類学や社会学との学際的な領域の開拓や、文書以外の史資料の活用が進められた。アーミッシュはアメリカ主流社会の対極にある独自の文化として「他者化」されてきたが、エスノグラフィーはそれを脱神話化し、彼らの教義や生活と一見かけ離れているかに思えるダイレクト・ホーム・セールスのような消費文化との親和や、対象化することが困難な私的、日常的な領域における文化実践といった発見を可能にした。また、アーミッシュのローカルな文化が常に／すでにグローバルな資本主義経済と連結していることを示唆する野村報告は、近代の社会・経済の編成過程の精緻な読解を提起する松原報告への一つの応答でもある。

第三報告の小林剛は、美術史という伝統的な分野における転回のインパクトとそこから発展してきたヴィジュアル・カルチャーの歩みを歴史学と対比することで、ポストモダンの洗礼を受けて以来の三十年で変わったものと変わらないものを問い直した。ヴィジュアル・カルチャーは、視覚が近代において偏重されてきたこと、さらには作者や作品の特権化、大学やミュージアムの

権威に寄与したことを明らかにし、モノとしてのアートから表象としての文化への移行を促してきた。しかし、それらの研究の新しさやおもしろさの一方で、美術史がこれまで培ってきた知や語りはなお健在である。松原報告は歴史学の役割を複雑で偶然な変化を俎上にあげること求めたが、それゆえに伴う難解さは気軽な理解を阻む。伝統的な制度や権威という近代が作った「檻」に対して、批判的研究によりそれを内破する課題はまだ終わっていないといえる。

生井英考によるコメントは、三報告の多様性と幅広さを学際的な知の系譜に位置付

けた。消費文化論は新自由主義的な経済のなかで現状肯定以上の有効性を失い、ヴィジュアル・スタディーズによる写真への注目は、美術史の正統に組み込まれることで、既存の権威の再強化につながった。こうした窮状を脱し、文化史のタコツボ化への批判に応えるためには、学際性の新たな可能性の追求が望まれる。

80名以上が参加した聴衆との議論では、歴史学の方法論、転回の定義、資本主義と文化の関係、歴史叙述の工夫などについて質問が出され、報告者・コメンテーターとの間で活発なやりとりが交わされた。

(文責 丸山雄生)

[<戻る>](#)

シンポジウムB

「グローバル化する世界とアクティヴィズム」

日時： 2016年9月18日(日) 13時～16時

会場： 明治大学駿河台キャンパス リバティータワー1105教室

報告： 森丈夫 (福岡大学)

「帝国の戦争／決壊する植民地のアクティヴィズム——パクストンボーイズの反乱とインディアン虐殺のコンテクスト——」

牧田義也 (立命館大学)

「越境するアクティヴィズム

——20世紀前半アジア太平洋地域における国際赤十字運動」

村田勝幸 (北海道大学)

「アメリカ黒人とパレスティニアンの連帯に関する一考察——エリック・ガーナー事件 (2014年7月) とマイケル・ブラウン事件 (2014年8月) をめぐって」

討論者： 坂下史子 (立命館大学)

司会： 宮田伊知郎 (埼玉大学)

グローバリゼーションという言葉が一世を 風靡するようになって久しい。国境を超え

進行する資本制の展開——それにともない起こる日常生活や経済活動の変化がその意味としてひとまずは考えられるだろう。しかし、民衆による＜抵抗のアクティヴィズム＞もグローバリゼーションのただなかにある。ブラックライブズマターはソーシャルメディアを通じ世界中に広まった警察権力による黒人への暴力反対運動であるが、まさにこの例として挙げられよう。こうしたグローバリゼーション／アクティヴィズムを、わたしたちは現代の潮流として考えがちであるが、果たしてそうなのであろうか？国境を越え駆動する過去のアクティヴィズムに再注目し、その展開や運動のかたちを分析することで、わたしたちの生きる時代について見えてくることがあるのではないか？本シンポジウムでは「植民地／独立戦争期」、「20世紀前半」、そして「現代」と三つの時代におけるグローバリゼーションとアクティヴィズムの様相について報告してもらい、いまのアメリカにおける両者の関係を問い直す視覚を得ることを目指した。その際、グローバリゼーションならびにアクティヴィズムの定義を各報告者にゆだね、対象とする時代の文脈にあった両概念の描出をお願いした。

アクティヴィズムを「公式な政治・司法回路を経ない民衆の実力行使」ととらえる第一報告者の森丈夫は、ペンシルヴェニア植民地で起きたパクストンボーイズの反乱（1763—64年）に着目し、インディアン虐殺を伴う蜂起がいかん発生したのかを明らかにしようとした。かれらの暴力行為の動機は、当事者自身の置かれた「グローバルな政治・経済体制の辺境」の現状、ならびにそれに対する認識（世界観）への分析な

しに示せないことを森は明らかにした。20世紀前半のアジア太平洋地域における国際赤十字の活動に注目した牧田義也の第二報告は、アメリカ赤十字社といういわば＜え＞からのアクティヴィズムに着目し、かれらの活動がハワイ、中国、フィリピンなどでどう展開していったのかを分析した。アメリカ赤十字社のアクティヴィズムは、グローバル展開する植民地主義を補填するという単線的なベクトルで説明できるものではなく、当該地域に既存のアクティヴィズムとの摩擦のなかで、独自の経緯・形態を持ちつつ発展をしていったことが明らかにされた。2014年夏に起きた警官による二件の黒人殺害事件（エリック・ガーナー事件とマイケル・ブラウン事件）とそれらをめぐり現在進行形で展開するアクティヴィズムに目を向けた村田勝幸の第三報告は、新自由主義の文脈で理解されがちなこうした事件の＜固有性＞にあらためて目を向ける必要性を訴えた。村田報告がさらに光をあてたのは、警察機構とイスラエル軍との深い結びつきや、警察による残虐行為に対する抗議運動へのパレスチナ住民からの支援の様相であった。ここでは、ローカル／グローバルに重層的に展開する独特のアクティヴィズムのかたちが示された。

坂下史子のコメントが報告に続いた。森報告に関しては、先行研究との関係について、とりわけ（パクストンボーイズによる虐殺を引き起こすきっかけともなる）植民者による土地収奪に関する議論にたいして本報告はどのような見解を持つのか説明が求められた。牧田報告に対しては、アメリカ赤十字社のグローバル展開の組織のシステムに焦点をあわせた報告であったが、活

動者を顔が見えるかたちで登場をさせた場合、ストーリーにどのようなダイナミズムが生まれるのか、その可能性についてのさらなる解説が請われた。村田報告に関してはエスニシティや出身地の違いなど黒人コミュニティの内部にある差異がどう事件にたいする抗議活動に影響したのかが問われた。さらに坂下はグローバルゼーションという大きな「枠」を設定しアクティヴィズムを議論することの功罪について触れつつ、いまいちど個別の文脈に立ち返ることの重要性を指摘し、本シンポジウムが投げかけた問いについても再考の余地があることを指摘した。

フロアからの質問・コメントもおおく寄せられ、活発な議論が繰り広げられた。ここで取り上げておきたいのは、アクティヴ

ィズムという言葉が安易に「抵抗」運動につながられているのではないかという問題提起である。これにたいして牧田からアクティヴィズムは、民衆が権力に〈抗い〉行うものとは限らず、民衆統制を志向するうえからのそれもあることを指摘した。さらにグローバルなアクティヴィズムは水平に広がるが、展開先にある既存の垂直的な構造(i.e. 国民国家など)のなかで駆動せざるを得ず、そのプロセスの解明にはその重層性への配慮が必要であるとの指摘があった。さまざまなかたちで国境を越え展開するアクティヴィズムをより深く知るために、アメリカ史研究はきわめて有用であることを確認できたシンポジウムであった。

(文責 宮田伊知郎)

[＜戻る＞](#)

シンポジウム C

「アメリカ占領下日本におけるセクシュアリティ統制の遺産」

日時： 2016年9月18日(日) 13時～16時

会場： 明治大学駿河台キャンパス リバティータワー 1106 教室

報告： 平井和子 (一橋大学・講)

「占領とセクシュアリティ統制

—RAA・「特殊慰安所」・基地売買春の有りようから—

上田誠二 (首都大学東京・講)

「『混血児』たちの生存・教育・労働」

ルーシー・クラフト (フリージャーナリスト)

映画『七転び八起き—アメリカへ渡った戦争花嫁物語—』

討論者： 豊田真穂 (早稲田大学)

司会： 後藤千織 (青山学院女子短期大学)

近年、占領地における米軍兵士の性を扱った歴史研究が増えている。本シンポジウ

ムには、売買春対策・人口政策・教育・移民政策など様々な位相から、アメリカ占領下日本におけるセクシュアリティ統制を検討する報告が集まった。

第一報告者の平井和子氏は、アメリカ占領下の日本において、敗戦国と戦勝国が合作で行ったセクシュアリティ統制を、占領軍向け性的「慰安所」(RAA・特殊慰安所)および米軍基地周辺の売買春の実態から明らかにした。「兵士には性的慰安が必要」という認識は、占領軍向けに率先して性的「慰安所」を作った日本政府だけではなく、売春禁止を建前とする占領軍にも共有されたと平井氏は指摘する。「良好な占領」体制づくりのために、そして、戦闘時には米兵の戦争神経症対策として、元公娼や下層女性の身体が敗戦国／戦勝国の男性間で取り引きされた。米兵の「安全な買春」を確保するために、米軍と日本警察は「パンパン」を性病感染源と見なして「狩り込み」を行い、占領軍相手の売春女性に対しては公衆衛生福祉局 (PHW)・米軍・日本警察・保健所が連携して徹底した性病管理を施した。平井氏は、GHQ/SACP による「女性解放」は、下層女性に対する日米合作の組織的性暴力と同時進行のものであったと指摘する。

第2報告の上田誠二氏は、敗戦後に日本女性と外国兵士との間に生まれた「混血児」に対する教育実践が、占領・復興期から高度経済成長期前半にかけて、いかなる変遷を遂げたのか明らかにした。1948年7月公布の優生保護法は、混血児に「不良な子孫」というイメージを刻印したが、GHQや文部省はそのような差別に配慮せず、混血児を公立学校に入学させ、日本社会に同化させる「無差別平等」主義を推奨した。この教

育方針に反発し、澤田美喜は1953年に混血児対象の聖ステパノ学園小学校を開校する。澤田は混血児たちを複数文化に由来する感性や能力を持った「世界平和の使徒」と捉え、各人の興味関心や自発性を引き出し、生い立ちから将来の労働まで見通した人格主義教育を実践した。高度成長期の日本では教育現場に競争と選抜の原理が浸透するが、ステパノ学園小中学校は、野外学習や社会見学の実施、上級生が学校生活の面倒をみる週番制によって、自治と協働を促し、弱い個人の連帯性を構築したと上田氏は指摘する。最後に、ステパノ中学校の一部の子どもたちを対象に行われたブラジル農業移民の実態が検討された。

第3報告では、映画『七転び八起き——アメリカへ渡った戦争花嫁物語』(2015年)の上映と、監督のルーシー・クラフト氏による解説が行われた。映画『七転び八起き』は、日本人「戦争花嫁」の長女として生まれた3人のアメリカ人ジャーナリストが、母親のライフヒストリーをたどったドキュメンタリーである。映画では、占領下日本で3人の日本人女性が結婚相手となるアメリカ人男性とどのように出会ったのか、結婚に何を期待したのか、アメリカでの結婚生活や子育てで直面した困難とはいかなるものだったのかが描かれている。3人の戦争花嫁たちは、「戦争花嫁」や異人種間結婚に対するアメリカ人の偏見に直面し、結婚がうまくいくはずがないという周囲の想定に挑戦するために、子育てに心血を注いだ。『七転び八起き』は日米両国のセクシュアリティ統制や人種主義が、戦争花嫁とその子どもたちの生活に与えた影響を克明に描いている。

報告に続き、豊田真穂氏からバースコントロール・隔離・人種混淆・家父長制・売買春・「混血児」という6つの観点からコメントが寄せられた。さらに、GHQや文部省が提唱した「無差別平等」政策の背景、戦争花嫁と「オンリー」との境界線、混血に対する意識の日米差などに関して報告者に質問した。

フロアからは、占領下日本におけるセクシュアリティ統制を研究する上で、アメリカ史研究者が果たすべき役割は何か、また、一国史を乗り越えるにはどうすればよいのか、という質問が寄せられた。その問いに

対し、報告者とフロアから、日韓で同時期に売春防止法が制定された背景、日本以外の占領地におけるセクシュアリティ統制、「戦争花嫁」の国際比較、アメリカ以外の連合国によるセクシュアリティ統制の実態、性的「慰安所」が米軍兵士に与えた影響など、今後の研究課題が提起された。多様な研究領域の参加者とともに、占領地におけるセクシュアリティ統制に関する今後の研究課題を議論する機会に恵まれ、本シンポジウムは盛会のうちに終了した。

(文責 後藤千織)

[＜戻る＞](#)